

一般社団法人日本物理学会
2024年事業計画書
(2024年1月1日～2024年12月31日)

I. 概要

2023年はポストコロナのフェーズとなり社会活動が戻りつつあるなか、本会においてもコロナ禍の3年間に制限されてきた各種の事業や活動の対面形式などが復活している。2024年は、その流れが定着・強化されるものと推測される。しかし、単にコロナ禍以前の状態に戻るのではなく、コロナ禍によって急速に進んだDX化などを積極的に取り入れて、さまざまな面でバージョンアップして学会活動を活性化させる弾みをつけたいと考えている。

その観点から、2024年には、従来事業の執行・拡充と並行して、とくに下記の項目について重点的に取り組みたい。一部は2023年にすでに試行される事業もあるが、2024年にはそれらを継続・拡充していきたい。すなわち、新領域の試行など大会やその他の学術的会合の充実、次世代人材育成のための社会連携の強化、国際化の推進、社会への情報発信を強化して裾野を広げる事業の展開、ジェンダーギャップ問題や留学生・外国人研究者の取り込みなどダイバーシティ・インクルージョンの推進、協賛企業との協力関係の強化などを重点的に行う。また、2027年には本会の前進である東京数学会社（のちの東京数学物理学会）の設立から数えて創立150周年を迎え、2026年には日本物理学会として出発してから80周年記念を迎えるため、2023年には周年記念事業の議論を開始した。2024年にはその周年記念事業の準備活動を本格化する予定である。これらを踏まえて、2024事業年度の事業実施上の重点は次の通りである。

- 1) 第1号事業（学術的会合の開催）
 - 1-1) 大会のあり方の検討と充実
 - 1-2) 国際会議開催支援事業の検討
- 2) 第2号事業（学術誌・学術図書類の刊行）
 - 2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展
 - 2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実
 - 2-3) （電子）図書出版の検討（周年事業の一環）
- 3) 第3号事業（国内外での交流・協力）
 - 3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進
 - 3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化
- 4) 第4号事業（教育・人材育成・社会連携）
 - 4-1) 物理教育関連
 - 4-2) 社会への発信力強化と広報の充実
 - 4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進
 - 4-4) ダイバーシティの推進

4-5) 研究環境についての検討

5) 法人運営

5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実

5-2) 周年記念事業の準備

5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備

II. 経営・財務状況の概略

本学会の事業規模・財務状況は、2019年度以降を例にとると、凡そ以下のように記述できる。(単位：百万円)

学会全体 (大会、会誌、英文誌、各種講演会など本学会活動の全て)

2019年	経常収益：375	経常費用：384	経常増減：△ 9
2020年	経常収益：370	経常費用：345	経常増減：+25
2021年	経常収益：369	経常費用：335	経常増減：+34
2022年	経常収益：385	経常費用：375	経常増減：+10

うち英文誌刊行事業 (JPSJ、PTEP、JPS-CP及びJPS-HT*¹刊行事業。大部分は刊行センターでの活動に関わる)

2019年	経常収益：87	経常費用：100	経常増減：△13
2020年	経常収益：98	経常費用：108	経常増減：△10
2021年	経常収益：104	経常費用：101	経常増減：+3
2022年	経常収益：110	経常費用：108	経常増減：+1

*¹：JPS-HT刊行事業は2020年度より開始した。

財務状況

2019年	資産合計：900	負債合計：139	正味財産合計：761
2020年	資産合計：945	負債合計：150	正味財産合計：795
2021年	資産合計：974	負債合計：151	正味財産合計：824
2022年	資産合計：995	負債合計：162	正味財産合計：833

※負債合計：退職給付引当金、前受金、未払金等の合計

※資産合計＝負債合計＋正味財産合計となる。

2022年度決算は、秋季大会ハイブリッド開催による費用の増加があり、2020年度、2021年度に比べて収支は悪化したものの、委員会等のオンライン化による旅費等の減少や、JPSJ購読収入の増加 (為替の影響を含む) 等があり、3期連続の黒字決算となった。ポストコロナにおいても、会員の減少による収入減、物価上昇、大会経費増加、学会活動の多様化等にとともなう支出増によって収支バランスが大きく崩れないようにするとともに、長期的な対策

を継続して行う。なお、正味財産の増減は前年比10%以内である。

Ⅲ. 事業実施上の重点

2024年度の事業計画で、上記諸項目に対応する重点実施事項を以下のように定める。

1) 第1号事業（学術的会合の開催）

1-1) 大会のあり方の検討と充実

2020年3月に開催予定だった第75回年次大会が、コロナウイルス感染症の拡大により現地開催中止となって以降、大会をオンライン開催とせざるを得なかったが、2022年9月には岡山理科大学（素核宇）と東京工業大学（物性）において大会を対面開催することができた。この大会では、遠隔地からの参加を可能とするハイブリッド開催を試みたが、資金面から完全な双方向のオンライン配信を実現することは難しく、講演者は現地参加とし、遠隔地からはオンライン聴講のみを可能とした。しかし、それでもなお、一部の会場では十分な品質の配信を行うことができなかった。十分な品質のオンライン配信を実現するには多額の経費が必要となり、参加登録費の値上げは避けられない。大会後にアンケートを実施したところ、回答者のうち半数以上の会員は参加登録費を値上げしてまでのハイブリッド開催を望んでいないことが明らかとなった。このため、今後は対面形式の大会のオンライン配信を実施せず、当面の間は年2回の大会を対面形式とオンライン形式を交互に開催することを第78期理事会で決定した。

2023年3月と2024年3月の春季大会はオンラインにて開催し、2023年9月の第78回年次大会は東北大学青葉山キャンパスと川内キャンパスにおいて対面で開催した。対面開催時においても、領域委員会やプログラム編集会議はオンライン開催のままとし、会議参加者の旅費を節約することができた。しかし、一部では、オンライン会議のみでは、領域間の情報共有が不足しプログラム編集作業に困難が生じるとの声も聞かれた。プログラム編集作業の効率化については、今後も検討を行う。

2024年度は9月に第79回年次大会を北海道大学において開催する。コロナウイルス感染症拡大以前から大会の会場確保の問題は慢性化しており、その原因は、教室確保の困難さと現地実行委員の負担の大きさにあると考えられる。そこで、第78期理事会では、会員が多く所属する大規模大学に呼びかけて、会場確保のためのコンソーシアムを形成することで、この問題の解決を図ることを決定した。2022年9月の秋季大会以降は、学会事務局の職員が現地の大会本部へ入り、大会運営に関わることで、現地実行委員の負担を軽減している。今後も、学会職員の負担にも配慮しつつ、現地実行委員の負担軽減への取り組みを続ける。また、従来、大会前に参加登録者へ郵送していた参加票を、事前にダウンロードする方式に変更して業務量を減らすなど、持続可能な大会運営方法を模索していく。

オンライン大会では、大会期間中に参加登録者に対し、無料で大会サイトを通じて講演概

要集の閲覧権を付与してきた。これにより、低迷していた素核宇分野における講演概要の提出率が大きく改善した。そこで、今後も、参加登録者にはオンライン開催時だけでなく、対面開催時にも大会期間中の講演概要集の閲覧権を無料で付与することとする。

大会の参加登録費を、オンライン形式と対面形式の大会でいずれも同額とする。近年は会場使用料が高騰しており、大会事業の赤字化が危惧されるが、これにより年間を通じて大会事業の収支を拮抗できる見込みである。また、オンライン開催の期間に漸減していた展示会への協賛企業数の回復を図る。対面開催の機会を活かして、ランチョンセミナー、キャリアパス展示会を拡充することで学生や若手研究者の参加を促し、参加企業の満足度向上につなげていく。また、オンライン開催時においても大会プログラムページやpdf版プログラム、参加票等に広告バナーを設置することにより広告収入を確保する。

大会の国際化にも努力する。日本語話者でない外国人会員の大会参加を促すため、講演等を英語化し大会を国際化していくことが望ましい。すでに、領域ごとに、海外提携学会との合同シンポジウムを企画する、外国人登壇者のいるセッションにおいて英語講演や講演スライドの英語化を推奨するなどの取り組みがなされているが、今後も、これらの取り組みを拡大させていく。講演概要を英語とすること、対面開催の大会における海外からの英語講演に対しては、例外的にオンライン講演を認めることなどの施策を検討する。

また、計算物理領域準備会より、物理学の全領域を横断して「計算」に関連する研究を扱う「計算物理」領域の試行・設置の提案があり、検討を始めた。第79期理事会では、領域委員会において新領域試行の是非を検討するにあたり、領域新設の手順書の改定を行った。今後は、この手順書に則って、領域委員会とワーキンググループにおいて「計算物理」領域の試行について検討を行う。

1-2) 国際会議開催支援事業の検討

学会会員が国際会議を開くにあたっての資金面での支援として、開催費用の貸し付けを行うことは、会員の国際学術交流を促進できる可能性がある。また、他学会では融資に際し、国際会議の際の黒字を融資元に収めることを条件としているものがあり、これが当該学会の収益となっている。

一方で、現在日本物理学会では国際交流引当資産の融資を、国際会議予算総額の10%あるいは300万円のうち低い額を上限として貸付する細則（「国際交流引当資産」運営に関する細則）がある。ただし、この細則は広報されていない。特定資産「国際交流引当資産」を活用する。

このような事業を今後より広く行うにあたり、多数応募の場合の選別、主催運営団体の財務・運営状況についての審査体制およびそれに伴う事務・理事の負担、会議の黒字を受け取る場合の会計上の問題、債務回収ができなかったときの対処などの問題点を洗い出す。また、支援事業が意図する会議の規模を定め、需要を見積もる。そして負担と事業の必要性とのバ

ランスを考え、この事業の規模とこれを広報する範囲など、今後の進め方を2023年で検討して2024年に実施する。

2) 第2号事業（学術誌・学術図書類の刊行）

2-1) 英文誌刊行事業の継続・発展

近年学術出版をめぐる国内外の情勢は大きく変化している。オープンアクセス（OA）化はアカデミアが抱える諸課題への対応策として提案され、徐々に地理的・分野的な広がりを見せている。加えてコロナ禍においては、ウイルスの基礎研究から創薬に至るまでオープンサイエンスの効用が広く認識され、その一端を担うOAが政府からも推奨されるに至った。

OA化に伴い学術出版のビジネスモデルは購読料（Subscription）ベースから掲載料（Article processing charge, APC）ベースへと徐々に変化している。購読と掲載を包括した新たな契約形態（Read & publish契約）が散見される一方、ハゲタカジャーナルの出現やAPCの高騰などの新たな問題が生起している。さらに最近では、学術出版が、ロシアによるウクライナ侵攻など国際政治の影響を受ける事態に直面している。このような状況を背景に、国内の研究者を主たる構成員とする日本物理学会は、日本の物理学コミュニティの発展を支えるとともに海外の研究者に研究発表の場を提供する立場から、小規模ながらも独自の編集方針に基づいた、高品質・低価格のジャーナル（JPSJ & PTEP）を出版する方針を堅持する。

2誌はいずれも「物理学総合誌」であり、内容の重複を懸念する声もあるが、異なるビジネスモデルに準拠して相互に補完する役目を担う。当面は、無料で投稿・掲載できるJPSJと無料で閲覧できるPTEPという異なる選択肢を著者・読者に提供しつつ、引き続き国内外の動向を注視する。

投稿数はJPSJ/PTEPにおいてビジネス継続のための重要な要因である。両誌は掲載論文の質を維持する方針を堅持しつつ、良質の論文の投稿を促す努力を継続する。ジャーナルの認知度を上げ、投稿のインセンティブを高めるために、それぞれの編集委員会を中心に、招待論文・特集企画・新興分野への対応など、内容・構成の刷新に努める。

大会や国際会議の場を利用して両誌を宣伝するとともに、論文賞や査読者の顕彰などを通じてジャーナルの認知度の向上に努める。

また、2021年にオンライン上に創刊した“JPS Hot Topics”を通じて国際的注目度の向上を図る。JPS Hot Topicsでは、日本物理学会の英文誌（JPSJ、PTEP、JPS Conference Proceedings）に掲載された論文の中から、それぞれの編集委員会が注目度の高い話題や活発な研究が進行中の話題を選び、幅広い専門分野の研究者を対象とした平易な解説記事を作成し、週1本のペースで無料公開している。この事業は、2020年度から5年間、日本学術振興会・科学研究補助金・研究成果公開促進費（国際情報発信強化）を得て進められているが、科研費終了後の出版体制を検討する必要がある。

2-1-1 JPSJ

投稿・掲載論文数の漸減に対しては、これまで掲載料金の無料化や種々のサービス向上を広く内外に広報し、特に会員に対してはわが国で編集・出版するジャーナルとしての JPSJ を維持・発展させることの重要性をアピールし、積極的な投稿を呼びかけてきており、今後もその努力を継続する。

特に、研究が盛り上がっている諸テーマに対しては、招待論文や特集企画などによってより積極的に関与しつつ、JPS Hot Topics を活用して状況の改善をめざす。

JPSJ の visibility の向上・収益の増加に向け、オンラインプラットフォームを物理学会が保持した形での AIPP との業務提携を進めている。その結果、購読機関数およびダウンロード数が上昇し、購読料収入も上昇の傾向を示しており、提携は順調に進んでいると考えられるので、引き続き、内容の充実に一層注力する。

また、独自プラットフォームである Atypon Literatum 上でのオンラインサービスをさらに充実させるとともに、本サービスの料金の上昇を最小限に抑える努力を続ける。AIPP とのプラットフォーム統合に関しても JPSJ の基本的な独立性の観点を考慮しつつ検討する必要がある。

2-1-2 PTEP

2013年に本格スタートしたPTEPについては、今後も優れた論文が多数掲載されるように国内外のコミュニティに向けた努力を継続する。2019年度から再始動した企画委員会の活動の成果もあり、2023年も、小林・益川論文の発表50周年記念等の新たな企画も含め、実験と理論の様々な分野での特集、招待論文の企画が進行したが、2024年もそうした流れを継続する。

2020年に素粒子、原子核、宇宙、粒子線分野を中心に大きな影響力を持つReview of Particle Physics (RPP) をPTEPにおいて出版した。2021年のPTEPのimpact factor (IF) は、前年の2.57から7.49へ急激に上昇したが、優れた論文による効果と並び、RPPの出版が大きく寄与したものと思われる。RPPの2022年版に関しても、再度PTEPにおける出版が叶ったこともあり、この数年間は高いIFが維持される可能性が高い。2024年も、これを好機として、質の高い、より多くの論文の投稿を定常的に実現すべく、地道な努力を継続して行う。

また、著者と読者へのサービスを向上させるため2020年度途中から採用したadvance article方式（論文の掲載が決定した時点でウェブページ上に公開）を2024年も継続する。

完全オープンアクセス誌としての財政的持続可能性のために提携している支援機関は2018年度17機関であったが、その後の努力により2020年度開始時点では19機関になっている。2024年も支援機関獲得への働きかけの努力を継続する。論文掲載料収入の安定的な確保に向けて、2020年7月より運用方針の変更を実施した。2024年もこの方針を継続すると

ともにその効果や影響について現状を分析した上で、今後の方策を講じるべく検討を進める。高エネルギー物理学分野の論文をOA化するために発足したSCOAP3は、2025年から第4期を迎えるが、PTEPは引き続き参加する。

2-1-3 JPS Conference Proceedings

会議録出版に関しては、2014年度に創刊したJPS Conference Proceedingsの刊行をさらに充実させる。2020年からはコロナ禍の影響で研究集会の開催が困難な状況となり、Proceedingsの出版も激減したが、徐々に回復の兆しが見られる。Proceedingsの出版については、会議開催準備の早い段階で決まることが多いため、早めの情報収集に努める。また、1-2) 国際会議開催支援事業で述べた事業との連携も検討する。

2-2) 学会誌および大学の物理教育誌の充実

学会誌については、大きく広がる物理の各分野の最先端研究を紹介するとともに、会誌を通じて、細分化される各専門分野の進展を共有し、会員の相互理解を高めることを目的として編集する。

同時に、異なる分野の融合による新しい学術展開の源泉にもなることを目指す。2024年は特に、以下の点に注力する。

(i) 「ラ・トッカータ」等において、様々な舞台での会員の活動を共有し、若手のキャリアパスを支援するとともに、物理学の広がりを紹介する。

(ii) 外国人会員にとって、会誌がより有用で魅力的なものになるように、英文抄録をはじめとする紙面構成を工夫していく。

(iii) 「会員の声」「談話室」などを通じて、会員間のコミュニケーションを活発化させる。さらに、異なる分野や産業界等、物理学会会員の広がる活動内容を共有し、会友に向けた情報発信を行なっていく。

2-3) (電子) 図書出版の検討 (周年事業の一環)

物理学会では『物理学論文選集』(1992年-2000年)などの継続的な出版を行っていた時期がある。物理学会外では、『基本法則から読み解く物理学最前線』(共立出版)、『朝倉物理学大系』、『現代物理学 [基礎シリーズ]』、『現代物理学 [展開シリーズ]』(以上、朝倉書店)、『現代物理学の基礎』(岩波書店)などの出版の企画があり、現在も継続しているものがある。研究・教育に必要な文献の内容や形態は、時代とともに変化するが、物理学の基本や研究の成果を伝え、会員と社会の需要に即したかたちで情報を提供する継続的な出版の計画を、学会創立150年の機会に検討し、実現させるために、2024年から本格的な準備を開始する。なお、関連する企画として、150周年を記念する歴史関連の刊行物に関する企画とも連絡を取り合う。具体的な活動計画は以下の通りである。

① 2023年にWGを組織し、2024年にはこれを委員会とする。委員会で検討する予定の内容は

以下の通り。

- ① 編集方針、内容、レベル：ある程度絞ったテーマでのシリーズや最新の進展を取り入れた物理学教科書シリーズなど、大学院を目指す学部生や大学院生などを対象とする、など。教育に用いて便利なものとする、など。21世紀に入ってからの各分野の歩みと進展を総括しておく、など。高校生レベルを対象とした啓蒙書的なシリーズも考えられる。会員・会友の需要、執筆者候補なども念頭に置いて検討する。
- ② 形態：電子版なども検討する。日本語か英語か。その他。
- ③ 刊行の体制：執筆者候補。質の確保を行う体制の検討。その他。
- ④ 出版社：編集の体制。費用の検討。具体的な交渉。その他。
- ⑤ 全体の計画：2027年以降の継続的な出版。その他。
- ⑥ その他関連する事項全般

3) 第3号事業（国内外での交流・協力）

3-1) 国外学協会・団体との連携強化と国際化の推進

本会は、アジア太平洋物理学連合AAPPSの中心的なメンバー学会としてリーダーシップを発揮してきた。今後もAAPPSの運営に協力し、AAPPSと日本物理学会との発展的な関係を目指す。またAAPPSでは既存の4つのDivision（プラズマ、原子核、天文・宇宙・重力、凝縮系）に加えて他のDivisionを形成する動きが盛んとなっており、対応する日本の研究分野コミュニティとの連携の可能性を探る活動をサポートする。また、AAPPS Bulletinには、記事投稿等を通して積極的に貢献していくことを検討したい。また、優れた若手研究者を対象としてAAPPSの名を冠したAAPPS-JPS Awardを2023年に創設した。こうした取り組みを通じて、会員のAAPPSに対する認知度を上げる。

本会はこれまで国外の13物理学会と相互協定・覚書を締結してきた。米国物理学会（APS）も含めた海外の学協会との協力関係についても強化していく。韓国物理学会とは相互に合同シンポジウムを開催しており、今後も継続する。

3-2) 国内の学協会・団体との連携の強化

日本学術会議との連携を維持・発展させる。日本学術会議の物理学委員会が中心となって物理学の研究・教育に関連する提言や見解などを発出するにあたって、日本物理学会は連携・協力を行う。また、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会に、会長や理事が参加して意見交換を行う。一方、日本学術会議の活動に関する重要な情報をHP等を通じて日本物理学会会員に周知する。

国内の学協会としては、応用物理学会との連携が特に重要である。IUPAPや主要国の多くの物理学会では、純粋物理学と応用物理学の研究者が一体の学協会を組織している。国際的活動への対応や共通する問題の検討などを行うため、年に1回程度、会長・副会長や関係理事が会合をもつ必要がある。また、会員数減少の問題は物理に限らず多くの理工系学協会でも

起こっていることが2021年の調査で明らかになった。こうした理工系学協会に共通する問題は、学協会同士の横の連携とともに、日本学術会議の理学・工学系学協会連絡協議会や物理学委員会などを通して日本学術会議とともに対応する。

2023年には「国際物理オリンピック」が日本で開催された。日本物理学会は、応用物理学会・日本物理教育学会と並んで、国際物理オリンピックの共催団体として運営に協力した。今後は、国内大会に関して物理オリンピック日本委員会と引き続き連携し、全国物理コンテスト「物理チャレンジ！」入賞者の会友無料招待などを通じて協力を進める。

4) 第4号事業（教育・人材育成・社会連携）

4-1) 物理教育関連

物理教育関連事業である自然の不思議物理教室、物理教育シンポジウム、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会に関しては、次項の「4-3-4) 自然の不思議物理教室の開催」「4-3-5) 物理教育シンポジウムの開催」「4-3-6) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催」を参照のこと。特に、高校物理の授業に役立つ基本実験講習会は、複数の支部で開催されており、コロナ禍後の支部活動の活性化を支援する。また、Jr.セッション参加校の活動について、それぞれの支部の域内で研究指導を希望する中高校がある場合には、可能な範囲で支部役員等が支援するシステムを構築する。JABEEについて応用物理学会との2学会体制で協力していく。

4-2) 社会への発信力強化と広報の充実

2014年度から始めたノーベル物理学賞受賞に関する学会ホームページ(HP)上での速報は、WEBのアクセス解析によると大変多くの注目を集めている。2019年にはノーベル化学賞を受賞されたGoodenough教授を、2021年にはノーベル物理学賞を受賞された真鍋叔郎博士を、名誉会員として迎えた。ノーベル賞受賞者によって物理学会における学術的な交流が長年数多く行われていることも発信すべく、パンフレット等を更新するなど情報発信に努めていく。また、会員だけではなく、公開講座、Jr.セッション、科学セミナーの後継企画として始まったオンライン物理講話など、これまで行ってきた社会への物理学情報の発信について引き続き行っていく。人工知能に関する社会的な関心や、量子コンピュータ、宇宙関連などのホットトピックスについても適切な解説を織り交ぜながら、専門外の方々への情報発信を心がける。また、会誌への記事掲載、イベントの開催などを通して、社会に質の高い物理学情報を提供する。これらの目的を達するためにHPを整備し、活用する。また、海外の物理研究者向けに英文HPを運用する。2019年から、国内の大学・研究機関におけるヘリウム不足問題に関する提言や、新型コロナウイルス禍における学生会員への会費サポート、学術会議に関する声明、IUPAPとの連携、AAPPSとの連携、世界各国の物理学会との共同声明(the role of physics in delivering the global green economy)などについてプレスリリースやHPで発信してきたが、引き続き物理学に関係するの方々への情報発信を行っていく。さら

に、若い世代に物理学の魅力を伝えるためのアウトリーチや、SNSや同報メール、メールマガジンなどを積極的に活用した普及活動にも力を入れる。

4-3) 次世代人材育成・社会連携活動の推進

物理学の研究・教育を通して、次世代の学术界だけでなく産業界をも担う人材育成の場を提供することは本会の重要な使命の一つであり、産業界や教育界と連携を一層強める。2018年に、社会貢献事業・キャリアパス事業を社会連携の視点から統括する形で、「次世代人材育成プロジェクト」を立ち上げた。2019年に新設した次世代人材育成・社会連携委員会を中心に、協賛企業や団体とさらに緊密に連携して展開するため、次世代人材育成・社会連携委員会としては財政的な側面から各種事業をサポートしていく。また、若手会員が自主的に活動している研究会グループの情報を本会HPに掲載し、会員に対して情報提供を行うことを2023年に開始し、2024年も継続する。

次世代人材育成プロジェクトでは、下記のi) Jr.セッション、ii) オンライン物理講話、iii) キャリア支援イベント、iv) 自然の不思議物理教室、v) 物理教育シンポジウム、vi) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会、の6つの事業を展開し、寄附金等を募って財政的な支援をしている。

4-3-1) Jr.セッション

Jr.セッションの実施はJr.セッション委員会が中心になって行われているが、次世代人材育成・社会連携委員会では、企業等の協賛を得て主に財政的な面からこの事業を支援している。現在は、コロナ禍の影響によってオンライン形式で開催しているが、現地開催を希望する声も多いので、将来的には現地開催形式に戻すことも検討している。その場合、会場費などの負担が高額になる。そのため、2022年には、従来之最優秀賞や優秀賞などの授与のほか、一定額の協賛金をいただける協賛企業の名前を冠した冠賞を創設することにした。2023年には冠賞の授与を始め、以降も協賛企業を増やし、持続可能な形で当事業を継続する。また、最優秀賞および優秀賞受賞チームには会友の無料招待を行い、オンライン物理講話などへの参加を促し、理科・物理に対する興味関心を喚起する。

4-3-2) オンライン物理講話

新型コロナウイルス禍を機に、2日間の現地開催形式で長年にわたり行われてきた科学セミナーの代わりに、1人の講師が1時間半の持ち時間で行うオンライン講演「オンライン物理講話」を2か月に1回程度のペースで実施している。毎回400～500人程度の参加者が全国各地から集まり、多数の質問も出るなど好評を博している。この事業は、広報委員会を中心に実施されているが、次世代人材育成・社会連携委員会としては、寄付金を活用して財政的な面からサポートして事業の継続と拡充を後押しする。

4-3-3) キャリア支援イベント

キャリアパス関係事業として2018年までキャリア支援センターが中心となり行ってきた。理工系（物理関連分野）人材のためのキャリアフォーラムおよび私立中高向け「理系教員選

考会」を終了し、代わって次世代人材育成・社会連携委員会が主催する大会でのキャリアパス展示会を充実させてきた。新型コロナウイルス禍のために大会がオンライン開催となり、このイベントは中止となっていたが、大会の現地開催が復活する機会に、出展企業との連携を密にして本イベントの再開を行い、継続させる。

4-3-4) 自然の不思議物理教室等の開催

自然の不思議物理教室は、小学校高学年・中学生向けの体験型実験教室であり、本会の物理教育委員会が中心になって国立科学博物館の共催のもとで実施されている事業である。また、世田谷区教育委員会主催の世田谷区中学生講座に講師派遣等で協賛する。次世代人材育成・社会連携委員会は、寄付金などによる財政的なサポートを行う。

4-3-5) 物理教育シンポジウムの開催

本シンポジウムは、中学・高校の理科・物理担当の先生方など教育関係者を対象に、教育現場の課題や期待について、講演・事例紹介などをもとに議論する場であり、物理教育委員会が開催しているが、次世代人材育成・社会連携委員会は、寄付金などによる財政的なサポートを行う。

4-3-6) 高校物理の授業に役立つ基本実験講習会の開催

本事業は、物理教育研究会と協力し、現職の物理(理科)教員、または物理(理科)教員を志望する学生等を対象に、高校物理の授業で実施する各種実験を体験しながら実験スキルを学ぶ講習会を開催する事業である。東京だけでなく本会の複数の支部で開催されてきたが、新型コロナウイルス禍による中断後、2023年には本講習会を復活する支部が増えてきたので2024年も引き続き開催する。次世代人材育成・社会連携委員会は、寄付金などによる財政的なサポートを行う。

4-4) ダイバーシティの推進

本会では、会員の女性比率が約7%にとどまり極めて低いという問題を長らく抱えている。旧男女共同参画推進委員会では、この問題解決に向けて長らく取り組んできた。一方、最近では、ジェンダーに関わる問題だけではなく、ポスドクのキャリア形成や留学生・外国人研究者の学会活動における制約等の問題も顕著になってきた。これらに対応するため、2023年より委員会の名称をダイバーシティ推進委員会へと変更した。2024年は、状況の背景にある原因を探るとともに、会員全員への啓発活動を行う。具体的方法の一つは、2018年以降年会の時に対面で開催してきた「ダイバーシティをテーマとするランチミーティング」である。新型コロナウイルス禍の影響で、この3年間は開催することが難しかったが、今後は、対面開催される大会では、ランチミーティングに関しても対面で実施し、オンライン大会ではオンラインでの実施を考えて、できるだけ多くの会員に参加してもらえるよう、テーマを工夫する。また、女子中高生夏の学校、関西科学塾など、女子中高生にして理科教育・物理教育の充実を図ると共に、女子大学生・院生に向けてもキャリア相談や支援を検討する。さらに、Jr.セッション参加生徒においては、高い女性比率を保っていることに鑑み、Jr.セッション

と女子中高生の理科系進学を促進するプログラムの協働方法をも委員会内で検討する。女子中高生を指導する立場の教職員に対するプログラムにも必要に応じて貢献する。

4-5) 研究環境についての検討

研究環境検討委員会では、(I) 会員アンケート集計結果、(II) 科研費の配分状況調査、(III) 図書館アンケートの3つの側面から10年に一度のペースで、数年をかけて調査しており、2020年～2021年にかけて3件の「委員会便り」を会誌に掲載した。物理学会の会員が置かれている状況を、苦境も含め明らかにするなど一定の役割を果たしてきた。しかし、課題の多くは物理学会固有の問題というよりは、あらゆる分野に共通する国家的な課題であると捉えられる。2023年3月の大会では当委員会も企画や広報に関わり、日本学術会議とも協力し、理事会主催シンポジウム「日本の研究力と研究の多様性～現状分析から研究力強化を考える～」が開催された。また、当委員会から理事会に上申し、シンポジウムの発表資料を学会のHPに公開するとともに、会員への一斉メールで周知を行った。2024年も委員会の役割を広義で捉え、国の機関（文科省研究費部会など）や学術会議での検討動向の把握に努め、大会で有用な招待講演の企画、他の学協会との協力の可能性も検討し、理事会の協力を得て会員の教育研究環境の改善に資する活動を行う。

5) 法人運営

5-1) 会員・会友サービス、支部等の充実

2017年10月からスタートした会友制度であるが、会友数は2019年度において一時的に100名に到達した後は減少を続け、2020年度春において、90をやや超える程度であった。2020年末から新規な会員・会友サービスとして、オンライン物理講話の企画を開始した。会員・会友は事前登録により無料で講話会に参加できる制度で、2か月に一度のペースで実施している。また、当初は大学院生の正会員に社会人となって退会される際に会友になってもらう制度設計であったが、2021年4月よりその門戸を一般の方に開放することにした。これらに伴い、会友登録数が再び増加に転じ、2022年9月末の会友数は187名に達した。さらに、2022年9月からは物理チャレンジ金賞受賞者を初年度会費無料の会友として招待することとし、2023年4月には会友数が200人を超えた。2023年からは、Jr. セッションでの最優秀賞および優秀賞受賞チームも会費無料の会友として招待することにした。今後はオンライン物理講話を継続し、その講話ライブラリーをますます充実させると共に過去の講話ライブラリーにもアクセス可能であることを含め「JST理数大好きNEWS」等のメールマガジンへの配信や、支部活動を通して、高等学校理科教員等物理愛好家への会友制度のメリット周知や高校や大学の理科・物理学科におけるポスター掲示等をすすめ、より多くの会友の獲得に務める。会友・会員向けのメルマガ（イベントのお知らせや会誌目次等）を毎月配信しているが、その内容の充実を図る。2022年8月から、物理学関係のプレスリリース情報を本会HPで紹介する取り組みを開始し、そのリンクを会友・賛助会員向けのメルマガのコンテンツに加えた。

今後もこのようなメルマガ運用の工夫を行う。また、サイエンスコミュニケーターなどの外部の専門家の意見を取り入れ新たなメディアの開拓に務める。

5-2) 周年記念事業の準備

2027年は、日本物理学会の前身である東京数学会社の設立から150年となる節目の年である。この年は、ニュートンの没後300年でもある（ニュートンが亡くなってからわずか150年で東京数学会社が設立されたということになる）。また、2026年は、日本数学物理学会から分かれた日本物理学会の設立80周年でもある。これらの機会に、学会の過去の歩みを確認し、今後の展開に臨む意欲を新たにするため、学会として行う周年事業についての検討を進める。2023年には検討のためのWGを作成し、2024年にはこれを委員会として、事業を、計画・実施する。検討が予定される内容は以下の通り。それらの活動および今後10年ごとの周年記念事業のために、特定資産「周年記念事業特定資産」を作る。

①出版事業（詳細は、2-3）（電子）図書出版の検討の項を参照）

物理学の研究・教育に関わる継続的な出版、および150周年を記念する主として歴史を扱う書籍の出版を検討する。

②各委員会や各領域の提案による、150周年を記念する（記念して開始する）事業

学会の周年事業であるので、会誌編集委員会など他の委員会や領域などでも記念事業を検討して、委員会・領域を越えて学会全体で取り組む体制を作る。

物理学史資料委員会では、下記の活動を2023年から実施継続・または、実施の可能性を検討している。

- a. 物理教育の歴史：『大学の物理教育』での連載を実施。
- b. オーラルヒストリー：現在、会長経験者に対する聞き取りを進め、適切な公開の方法について検討している。
- c. 学会史の制作：事務局の資料も利用して学会史を制作する。『会誌』への連載。会員への周知の方法、刊行形態の検討。
- d. 「重要日本物理学史資料（物理遺産）」（仮）の選定：文書・機器その他、歴史的に見て重要と思われる資料を選定し、学会として顕彰する。各領域・各会員の協力が特に必要。
- e. 物理学史資料データベース：全国の物理学史資料の収蔵状況を一覧できるデータベースを構築し、逐次更新する体制を構築する。
- f. 物理学用語の変遷史：物理学用語の歴史的変遷を辿る。特に、1880年代に開催された「物理学訳語会」の議事録の複写の入手と復刻など。

③映像制作

企画の候補としては、映画、テレビ番組、ビデオなど。諸機関や物理学者の足跡の記録、日本の物理学の流れを追うもの、中高校生に対する物理学への誘い、などが考えられる。

④展示

100周年には国立科学博物館において「数学・物理100年の歩み展」が開催された。それにならい、150周年記念でも数学会との共同記念事業を検討する。バーチャル展示なども考えられる。

⑤数学会との連絡、その他の催しなど

100周年の際の状況を確認する。現在の物理学会につながる最初の組織は東京数学会社であり、数学会と共通である。100周年の際には数学会との協力のもとで催しを実施している。100周年の際の催しの内容の確認などから着手する。

⑥周年記念事業引当資産の創設

2026/2027年の周年記念事業および今後10年おきの周年記念事業の経費を想定し、周年記念事業引当資産を創設し、必要経費を見積もり、理事会の議を経て計画的に繰り入れおよび取り崩しを行う。

5-3) 財政基盤と事務局・各種組織の整備

本会の収支は、新型コロナウイルス禍以前の2年間については、全体としては学会本体の収益はわずかに黒字で、それが刊行事業の赤字を補って、全体では若干の赤字であった。刊行事業を含んだ(除いた)収支は、2018年が約200万円の赤字(200万円の黒字)、2019年が900万円の赤字(400万円の黒字)である。

2020年以降は、新型コロナウイルス禍対応により大会が2年連続すべてオンラインとなり、緊急的なオンライン化対応の費用増に対して、大会会場費などの経費減が大きく上回り、大会事業は1000万円前後の黒字となった。しかし、秋季大会のみを対面開催として実施した2022年はほぼ収支が均衡した。また2020-22年の3年間は、本会に関連する会議(理事会編集委員会、領域委員会、プログラム編成委員会、各種委員会等)がほぼすべてオンライン会議となり、大会をはじめとする各種事業に伴う出張もほぼなくなったため、旅費・出張費の経費は2021年には1900万円近く削減された。刊行事業については、2020年にはPTEPによるParticle Data Groupブックの出版費用が計上された一方で、新たにJPS Hot Topicsの科研費を獲得することができた。2021年には科研費の収入が増え、JPSJ、PTEPの収支対策が奏功して刊行事業は黒字となり、学会全体でも2020、2021、2022年はそれぞれ約2500、3400、1000万円の単年度黒字となり収支は改善した。その中で、新型コロナウイルス禍対応として学生の会費の1年間免除等の対応も実施されてきた。以上のように、新型コロナウイルス以前の2018、2019年で少額の赤字であった収支は短期的には改善し、この間に本会全体の所有資産は増えている。ただし、経常収益を見ると、2020年以降、会費収入の漸減傾向が続き、収益合計はほぼ横ばいである。2023年の収支については黒字を維持できる予算を立てているが、決算時黒字予想額は2020-21年実績よりも減少し、2022年程度となる見込みである。2024年以降は、対面活動の活発化により支出が増加しさらに黒字は減少すると予想される。オンライン会議が一般化したため新型コロナウイルス禍以前の支出状況に戻らない項目もあると思われるが、今後1-2年間の収支で確認する必要がある。2024年は、ポストコロナにおける

活動状況・活動方針の下で策定される事業計画に沿った中期的収支の見通しを立てていく必要がある。本会がその活動を維持するためには、健全で安定した財政基盤が欠かせない。一方でその健全化は、本会の魅力を向上させ、会員がその受益と負担がバランスしていることを実感して初めて意味があることを念頭に置いて、様々な合理化の中でも、事業の充実を引き続き図り、会員に対するサービスが全体として大きく低下しないことに留意する必要がある。

2024年以降の予算編成にあたって中期的に強固な財務基盤を築くためには、会員数の長期的な漸減傾向と会費収入の減少に配慮することが重要である。例えば旅費・出張費について、学会事務、理事、各種委員の活発な活動に向けて会議の一部は必要に応じて対面形式に戻りつつあるが、引き続き2019年度比で経費を抑制することが求められる。また、物価高およびそれに伴う人件費も含めた各種経費の高騰と経費節減を意識して、合理的な事業計画を立てる必要がある。

個々の事業について、収支の観点からの学会の事業の大きな柱は、会誌、大会、刊行事業の3つである。会誌については、諸経費の高騰がすでに見え始めており、中期的には経費増大を見越し、経費節減方法を検討する必要がある。大会事業は収益とその変動幅が大きく、学会全体の収支にこれまでも影響を与えてきたが、今後の開催形態によってその変動は短期的には増すであろう。コロナ後の大会開催方法について、第78期理事会で当面の間、対面の大会開催を年1回と決定した。会計の立場からは経費が2019年以前の水準以内に収まることが望ましいが、会場費や各種経費の高騰と大会サービスについての会員の意見のバランスなど今後の推移を見守る必要がある。刊行事業については、全体として赤字基調であり、中長期的な収支バランスの改善策を検討し、具体化していくことが必要である。

2024年は、学会活動の本格的な再開を含め、理事会等で検討される様々な行事や事業に対して財政面での裏付けを迅速かつ客観的に示せるように、会計担当理事の財務分析力を向上させることが欠かせない。そのためには、これまで以上の事務局職員との対話、問題意識の共有、会計理事間での経験の伝達の強化、2年の任期を越えた中期課題を検討する体制の確立等が必要である。この中期的な財政上の課題の一つとして遊休財産相当額の取り扱いがある。前述のように2020-2022年にはコロナ禍による大会経費、旅費・出張費の一時的な減少による経営努力に寄らない単年度黒字化により正味財産額の増加が生じた。安定的な事業運営を継続するためには、およそ年間事業費程度の一定の遊休財産相当額を保有することは必要である。特に今後の会員数の減少による会費収入の長期的な減少傾向と大会経費や会誌・刊行費は会員数の減少に比例して減少しないことを考慮すると、現在一時的に増加した流動資産の一部をこの10年で半減した学会会引当資産や教育・社会連携活動引当資産などの固定資産（特定資産）を積み増しすることで、大会開催や公開講座・オンライン物理講話・Jr.セッションなどの社会連携活動の活発化に対応した必要経費支出に備えておく必要がある。特に、大会開催については、経費面から開催形態（対面、オンライン、ハイブリット）の検討に影響を与えることの無いように十分に備えておく必要がある。また、創

立150周年記念事業・周年記念事業の事業具体化を基にした特定資産の準備を検討する必要がある。

事務局は本会の活動を日常的に支えている重要な組織である。給与も含む事務局職員の待遇については、「国家公務員に準ずる」というルールが了解されている。この方針を長期的に安定に維持できるよう、事務局運営委員会では2016年に職員待遇の細部における差異も考慮した給与体系改定案を作成し、2017年には事務局職員に対する説明を行った。その後、職員から提案のあったフレックスタイム制導入、永年勤続者に向けたリフレッシュ休暇などを加味した新たな給与体系等を実現するための、就業規則、各種労使協定、給与規則などの整備を行い、2018年4月から施行した。2022年には、在宅勤務制度が導入されたが、その実施状況を踏まえつつ、本会の事務局のスペースについても、今後中期的な課題として検討する必要がある。

休日出勤・残業時間の縮減による就業環境の改善には継続的に努めていく必要がある。職員から要望のあった休日の委員会等の開催回避については、2023年理事会の一部平日開催などで実施されているが、十分には達成できてはいない。引き続き理事会が主導して改善を目指す必要がある。また、理事会・委員会等の開催時間についても、職員の就業時間内に会議終了する意識を会議体構成員が共有し、議長、委員長は効率的な議事運営に努める必要がある。

2020 - 22年に外的要因ではあるが旅費・出張費が削減できたことは、業務や媒体のさらなる電算化、情報技術の活用により、同様の経費節減が可能であることを示している。合理的で生産性の高い事務局運営は、結果的に、会員へのサービスの向上に繋がることを意識して、全体的な検討を引き続き行う。

また、今後も、公益社団法人への移行の可能性を念頭において、その基準を意識した会計処理、決算状況を維持することも必要であり、更新時期を迎えた財務会計システムの移行を円滑に進め、引き続きこれらへの対応を行っていく。

IV. 実施予定事業

1. 第1号事業 (学術的会 合)	1-1. 年次大会・秋季（春季）大会 1-1-1. 第79回年次大会（2024年） 会期：9月16日（月）～ 19（木） 会場：北海道大学（札幌キャンパス） 1-1-2. 2024年春季大会 1-1-2-1. 素粒子論、素粒子実験、理論核物理、実験核物理、宇宙線・宇宙物理の各領域 会期：3月18日（月）～21日（木） 会場：オンライン開催
-------------------------	---

	<p>1-1-2-2. 上記以外の領域(主に物性関係) 会期：3月18日(月)～21日(木) 会場：オンライン開催</p>
	<p>1-2. 日本学術会議関係シンポジウム 関係する学術会議の活動に連携・協力する。</p>
	<p>1-3. 国際会議の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国際会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-4. 国内会議等の共催・協賛・後援 他学協会等主催の国内会議等で、共催の要請のあるものについては理事会で審議のうえ決定し、協賛・後援等の要請のあるものについては担当理事の判断のうえ決定し、実施。</p>
	<p>1-5. 支部例会、支部特別企画等</p> <p>1-5-1. 北海道支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：北海道大学 ・支部講演会 会期：不定期(毎月1回程度)、場所：北海道大学/室蘭工業大学、参加者：約20-40名、主催：日本物理学会北海道支部、共催：エンレイソウの会/物理コロキウム/応用物理学部門学術講演会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 北海道 会期：未定、場所：北海道札幌南高等学校、参加者：約30名、講師：7名程度、共同主催：日本物理教育学会北海道支部/日本物理学会北海道支部 <p>1-5-2. 東北支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：2024年8月、場所：東北大学 ・出前授業 会期：未定(年15回程度)、場所：未定(各高等学校等)、主催：日本物理学会東北支部、後援：宮城県教育委員会 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：未定、場所：未定、参加者：約30名、主催：日本物理教育学会東北支部、共催：日本物理学会東北支部/物理教育研究会(APEJ)、後援：学術図書出版社 ・学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ2024 会期：2024年7月頃、場所：東北大学川内北キャンパス、参加者：約5,000～10,000名、主催：特定非営利活動法人 natural science、共催：日本物理学会東北支部 <p>1-5-3. 新潟支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)

- ・支部例会 会期：未定、場所：新潟大学理学部(予定)、参加者：約110名、主催：日本物理学会新潟支部
- ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2024年11月中旬、場所：新潟大学駅南キャンパス、参加者：約30名、主催：物理教育研究会(APEJ)/日本物理学会新潟支部/新潟大学/新しい理科教育を研究する会、共催：日本物理教育学会、後援：学術図書出版社 他

1-5-4. 北陸支部

- ・役員会 会期：2024年7月下旬～8月上旬/支部例会開催時(年2回)、場所：金沢大学(7月下旬～8月上旬)/金沢大学(支部例会会場)
- ・支部例会 会期：2024年11月30日または12月7日、場所：金沢大学、参加者：約30名(支部総会)/約200名(定例学術講演会)、主催：日本物理学会北陸支部
- ・特別講演会 会期：随時(9回開催予定)、場所：富山大学/富山県立大学/金沢大学/北陸先端科学技術大学院大学/福井大学、参加者：各約20名、主催：日本物理学会北陸支部

1-5-5. 名古屋支部

- ・役員会 会期：2024年3月/6月/9月/11月、場所：名古屋大学
- ・支部例会 会期：2024年11月、場所：名古屋大学(またはオンライン開催)、参加者：約50名
- ・公開講演会 会期：2024年11月、場所：名古屋大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会名古屋支部

1-5-6. 京都支部

- ・支部総会 会期：2024年9月、場所：オンライン開催、参加者：約25名
- ・親子理科実験教室・おもしろ算数塾 会期：年複数回実施、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部
- ・市民講座 第9回「物理と宇宙」 会期：2024年10月、場所：京都大学百周年時計台記念館(大ホール)またはオンライン開催、主催：京都大学大学院理学研究科物理学・宇宙物理学専攻/京都大学基礎物理学研究所、共催：日本物理学会京都支部、参加者：約100名
- ・科学普及員シンポジウム(科学のための科学教育) 会期：2024年12月、場所：京都大学大学院理学研究科セミナーハウス、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部/京都大学理学部
- ・科学普及員研修会 会期：年複数回、場所：NPO法人あいんしゅたいん事務所、主催：NPO法人あいんしゅたいん/日本物理学会京都支部

	<ul style="list-style-type: none"> ・科学交流大会 会期：年1～2回、場所：京都大学、主催：日本物理学会京都支部 ・オンラインカフェ「続 湯川博士の贈り物」 会期：未定(年10～12回予定)、場所：オンライン開催または京都大学基礎物理学研究所(ハイブリッド形式)、主催：基礎科学研究所(NPO法人あいんしゅたいん附置機関)、共催：日本物理学会京都支部、京都大学基礎物理学研究所(一部日程) <p>1-5-7. 大阪支部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部例会(大阪支部懇談会) 会期：2024年4月初旬/5月末、場所：大阪公立大学/大阪大学(いずれか予定) ・大阪支部講演会シリーズ 会期：2024年1月～12月(随時8～10回)、場所：申請者の希望場所、参加者：約20～50名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定 ・大阪支部公開シンポジウム 会期：2024年12月頃、場所：大阪近辺、参加者：約200名、主催：日本物理学会大阪支部、共催：未定、後援：日本物理教育学会近畿支部 他 ・第38回湯川記念講演会 会期：2024年11月頃、場所：大阪大学、参加者：約150名、主催：大阪大学総合学術博物館湯川記念室、共催：日本物理学会大阪支部、後援：日本物理教育学会近畿支部 ・高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 会期：2024年12月頃、場所：近畿地方の高等学校(予定)、参加者：約40名、主催：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、協賛：大阪府高等学校理化教育研究会 他、後援：奈良県教育委員会 他 ・青少年のための科学の祭典2024大阪大会 サイエンス・フェスタ 会期：2024年8月中旬頃、場所：梅田近辺、参加者：約1,000名、主催：「青少年のための科学の祭典」大阪大会実行委員会/公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館/日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部/大阪府教育委員会/大阪市立科学館/関西サイエンス・フォーラム/読売新聞社/公益財団法人大阪科学振興協会 ・高大連携物理教育セミナー 会期：2024年8月頃、場所：大阪大学(予定)、参加者：約50名、主催：大阪大学理学研究科/基礎工学研究科/全学教育推進機構、共催(予定)：日本物理教育学会近畿支部/日本物理学会大阪支部、後援(予定)：大阪府高等学校理科教育研究会 他 ・一日科学体験2024 会期：2024年8月頃、場所：甲南大学岡本キャンパス、参加者：約70名、主催：甲南大学理工学部、協賛：日本物理学会大阪支部
--	---

1-5-8. 中国支部

- ・小学校から使える理科教材ワークショップ(IX) 会期：2024年2月、場所：広島大学東千田キャンパス(予定)、参加者：約80名、主催：広島県物理教育研究推進会、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・2024年度応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会 会期：2024年7月28日(予定)、場所：徳島大学常三島キャンパス(予定)、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部
- ・サイエンスワールド2024 会期：2024年10月～11月頃、場所：山口大学、参加者：約1,000名、主催：山口大学理学部、後援：日本物理学会中国支部 他
- ・VR先端科学体験セミナー2024 会期：2024年1月～12月(オンデマンド開催)、場所 広島大学放射光科学研究センター(リモート配信)、参加者：約150名、主催：広島大学放射光科学研究センター、後援：日本物理学会中国支部 他

1-5-9. 四国支部

- ・役員会 会期：2024年7月27日(予定)、場所：徳島大学(予定)
- ・支部例会(応用物理・物理系学会中国四国支部合同学術講演会) 会期：2024年7月28日(予定)、場所：徳島大学常三島キャンパス(予定)、参加者：約300名、主催：日本物理学会中国支部/日本物理学会四国支部/応用物理学会中国四国支部/日本物理教育学会中国四国支部/日本光学会中国・四国支部
- ・2024年度高校物理の授業に役立つ基本実験講習会(四国香川会場) 会期：未定、場所：未定
- ・学術講演会 会期：未定(年4回予定)、場所：四国4県の各会場、参加者：各回約20名、主催：日本物理学会四国支部

1-5-10. 九州支部

- ・役員会 会期：2024年3月～4月頃、場所：九州大学
- ・支部例会 会期：2024年11月～12月頃、場所：福岡工業大学、参加者：約150名、主催：日本物理学会九州支部
- ・特別講演会 会期：2024年11月～12月頃、場所：福岡工業大学、参加者：約100名、主催：日本物理学会九州支部
- ・第15回高校物理の授業に役立つ基本実験講習会 in 福岡 会期：2024年11月、場所：未定、参加者：未定、主催：福岡県高等学校物理部会物理教育研究会/日本物理学会九州支部/日本物理教育学会

	<p>九州支部、共催：物理教育研究会(APEJ)/科学教育ネットワーク in 福岡(予定)/NPO法人理科カリキュラムを考える会(予定)</p>
	<p>1-6. 学術講演会その他の催し</p> <p>1-6-1. 第20回日本物理学会Jr.セッション(2024)</p> <p>会期：3月16日(土)</p> <p>会場：オンライン開催</p> <p>対象：全国の高等学校・高等専門学校生(但し、高専は3年生まで)</p> <p>※中学生の応募も可</p> <p>1-6-2. 第14回物理教育シンポジウム</p> <p>テーマ：未定</p> <p>会期：3月を予定</p> <p>場所：オンライン開催</p> <p>対象：物理教育に携わる方/物理教育に関心がある方</p> <p>1-6-3. オンライン物理講話</p> <p>テーマ：未定</p> <p>会期：2月・4月・6月・8月・10月・12月を予定</p> <p>場所：オンライン開催</p> <p>対象：会員・会友/一般</p> <p>1-6-4. 公開講座(科研費補助金研究成果公開発表(B)を申請)</p> <p>対象：高校生/大学生/(小中・高校等の)理科教員/一般</p> <p>1-6-4-1. 理事会企画</p> <p>テーマ：「時空、ブラックホール、重力波・・・ってなに? ～基礎から深みまで～」</p> <p>会期：11月24日(日)</p> <p>場所：星陵会館ホール及びインターネットでのライブ配信</p> <p>1-6-5. 市民向け講演会</p> <p>適宜、年次大会、秋季大会開催時に高校生・一般市民向けの講演会を開催する。</p> <p>1-6-6. 自然の不思議物理教室</p> <p>国立科学博物館、日本物理教育学会との共催で、年6回程度開催</p> <p>対象：小学高学年・中学生</p> <p>場所：国立科学博物館(東京・上野)</p> <p>1-6-7. 世田谷区中学生講座</p> <p>世田谷区教育委員会に協賛して、7月下旬に開催</p> <p>対象：世田谷区立中学校の生徒</p> <p>1-6-8. 基礎実験講習会(高校物理の授業に役立つ基本実験講習会)</p>

	<p>東京会場（第17回）</p> <p>…会期：未定、場所：未定、対象：現職の物理(理科)教員／物理(理科)教員を志望する学生 他、主催：物理教育研究会(APEJ)／日本物理学会、共催：日本物理教育学会、協賛：応用物理学会、学術図書出版社</p> <p>その他会場</p> <p>…本会支部（北海道支部、東北支部、新潟支部、大阪支部、四国支部、九州支部）が物理教育研究会(APEJ)、日本物理教育学会他との主催または共催により各地で実施</p> <p>1-6-9. 女子中高生夏の学校2024</p> <p>主催：NPO法人女子中高生理工系キャリアパスプロジェクト</p> <p>日時：未定</p> <p>1-6-10. 女子中高生のための関西科学塾</p> <p>主催：一般社団法人 関西科学塾コンソーシアム</p> <p>日時：3月16日(土)、17日(日)</p> <p>1-6-11. 学協会連絡会シンポジウム2024</p> <p>主催：男女共同参画学協会連絡会</p> <p>日時：未定</p>
<p>2. 第2号事業 (学術誌・学術図書誌の刊行)</p>	<p>2-1. 日本物理学会誌</p> <p>第79巻1号～12号 月刊 A4判 毎号約85ページ 各15,000部発行。</p> <p>2-2. Journal of the Physical Society of Japan (JPSJ)</p> <p>Vol. 93 No. 1～12 冊子版：月刊 A4判 毎号約220ページ 各290部発行。</p> <p>電子版：随時公開</p> <p>2-3. Progress of Theoretical and Experimental Physics (PTEP)</p> <p>Vol. 2024 Issue 1～12、毎月1号の定期的な刊行で、各号の中の論文は随時公開。電子版のみのオープンアクセスジャーナルとして無料公開。</p> <p>2-4. 大学の物理教育</p> <p>年3回（3月、7月、11月）各1,600部発行。Vol. 30, No. 1-3</p> <p>2024年は発刊30周年であるため、会員への別刷りを配布（会誌にあわせて配布）する記念企画を計画している。</p> <p>2-5. JPS Conference Proceedings</p> <p>- Proceedings of the 11th International Workshop on Sample Environment at Scattering Facilities</p>

	<p>- Proceedings of the 31st International Workshop on Vertex Detectors (VERTEX2022)</p> <p>2-6. JPS Hot Topics Vol. 4 JPSJ、PTEP、JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から編集委員会を選んだ論文の解説記事を、JPS Hot Topicsのウェブサイトにて毎月約4記事を公開。電子版のみ。</p> <p>2-7. 刊行物に関するブース出展 APS March Meeting 2024 (米国ミネアポリス)</p> <p>2-8. その他 下記の研究資料等を発行し会員等の希望者に有料または無料で頒布する。</p> <p>2-8-1. 講演概要集 年次大会・秋季大会の講演概要集 (全領域) のWeb版 (アクセス権頒布) と記録保存用DVD版 (有料) の頒布</p> <p>2-8-2. 科学セミナー資料 2007年以前のバックナンバー在庫の頒布</p> <p>2-8-3. 会員名簿 刊行物としては発行しない。</p>
<p>3. 第3号事業 (国内外の 交流・協 力)</p>	<p>3-1. 相互協力協定を結んでいるオーストラリア、アメリカ、ヨーロッパ、韓国、ドイツ、メキシコ、イギリス、台湾、香港、ポーランド、フランス、カナダ、イタリア等の物理学会との交流と協力を深める。</p> <p>3-2. AAPPS (Association of Asia Pacific Physical Societies : アジア太平洋物理学会連合) の活動と運営への積極的参加をする。2024年はAAPPS理事会、AAPPS Bulletin編集委員会へ理事等を派遣予定。</p> <p>3-3. 開発途上国へのJPSJ掲載料金援助およびJPSJ等の寄贈</p> <p>3-4. IUPAP (International Union of Pure and Applied Physics : 国際純粋・応用物理学連合) への協力</p>
<p>第4号事業 (教 育・人材育 成・社会連 携)</p>	<p>4-1. キャリア支援 キャリア支援センターを中心に行ってきた物理系博士人材のキャリア支援イベントの開催やWeb等を通じたキャリア支援関連情報の広報活動等を継続する。また、対面開催の大会でのキャリア展示やランチョンセミナーを行う。並行して、イベントの開催方法などについて、持続可能な新たな方向性についても検討する。</p> <p>4-2. 協賛企業による冠賞の授与</p>

	<p>Jr. セッションにおける優秀発表チームに対して、協賛企業の名前を冠した冠賞の授与を行う。</p>
5. その他	<p>5-1. 表彰</p> <p>5-1-1. 日本物理学会論文賞 JPSJ、PTEP (PTP) および JPS Conf. Proc. 掲載論文の中から5篇以内を選び表彰する。</p> <p>5-1-2. 米沢富美子記念賞 女性会員の研究業績、物理学教育活動、本会活動への貢献などに対して、毎回5名程度を上限に表彰する。</p> <p>5-1-3. 日本物理学会若手奨励賞 2006年の篤志家からの寄付金をもとに賞状などの諸経費を賄っていることを関係者に周知する。</p> <p>5-1-4. 日本物理学会学生優秀発表賞 物理学大会における本会正会員の内の大学院生または学生会員による当該大会の学会発表のうち優秀な発表を奨励し表彰する。大会をより活性化するために2018年秋季大会より本賞を設けた。</p> <p>5-1-5. 物理教育功労賞 Jr. セッションに参加・指導された先生を対象に、表彰基準に該当する先生個人に対し表彰する。</p> <p>5-1-6. AAPS-JPS Award アジア地域の物理学振興のため、AAPSと日本物理学会が共同で、卓越した研究成果を挙げている若手の会員を毎回5名程度を上限に表彰する</p> <p>5-2. 図書・雑誌の供覧 本会所蔵の図書・雑誌を会員の利用に供する。</p> <p>5-3. 物理学史資料の利用 本会所蔵の物理学史資料の利用希望に応じる。</p> <p>5-4. 理事会で適当と認められた事業 各種委員会等での検討をもとに理事会で承認した事業等。</p>